

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助				シート番号	011-169
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課 評価責任者(課長名) 佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	有
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金交付要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	重度障害者の方は、介護や医療的ケアのニーズが高く、一人ひとりの状況に応じた支援が必要とされている。そのような中、住み慣れた地域で生活していただけるよう、グループホームに重度障害者を受け入れる体制整備を進めるため、平成27年度から本事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	医療的ケアなどが必要な重度障害者を受け入れている共同生活援助事業所				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	重度障害者の地域における自立した生活を支援するため、重度障害者を受け入れる共同生活援助事業所(グループホーム)において、手厚い支援体制ができるよう生活支援員及び看護職員を配置するために要する経費を補助することにより、グループホームにおける安全なサービス提供を確保することを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	重度障害者を受け入れるグループホームを行う事業所において、安全なサービス提供を確保することを目的として、生活支援員及び看護職員を加配するために要する経費に対して補助する。 【重度障害者】 ① 重度重複障害のある方 ② 強度行動障害のある方 ③ 医療的ケア(健康維持に不可欠で日常生活に必要とされる医療行為)を必要とする方 【補助基準額(1事業所当たり)】 ・生活支援員 年間200万円/1日4時間以上、年間310万円/1日6時間以上 ・看護職員 年間 53万円/月24時間以上、年間110万円/月48時間以上 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	(福)堺あけぼの福祉会、(福)障友会、(福)コスモス					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	12,400	4,825	19,700	7,830	14,600	9,738	13,460	
主な事業費内訳	補助金	千円	12,400	4,825	19,700	7,830	14,600	9,738	13,460
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	12,400	4,825	19,700	7,830	14,600	9,738	13,460	
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	14,040	6,465	21,340	9,470	16,220	11,358	15,100	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助	シート番号	011-169
-------	------------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度は、社会福祉法人が実施する重度障害者を受け入れるグループホームを行う事業所において、手厚い支援体制ができるよう生活支援員及び看護職員を加配するために要する経費の一部について補助を行い、令和2年3月末での重度障害者・強度行動障害者の入居者数は5か所で17人となり、グループホームにおける安全なサービス提供を確保することにつながった。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		補助対象事業所	か所	目標値	4	8	10	12
				実績値	3	4	5	
				達成率	75%	50%	50%	
	評価			少し悪い	悪い	悪い		
	算出方法・設定根拠など		目標値については、堺市マスタープランに基づく達成目標					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		重度障害者入居者数(3月末時点)	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	12	12	17	
達成率				-	-	-		
評価	-			-	-			
算出方法・設定根拠など		3月31日現在、補助対象事業所において入居している重度障害者数(利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。)						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	重度障害者入居者数	人	12	12	17
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,465	9,470	11,358
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	538,750	789,167	668,118
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
19	重度障害者に対しては、個々の障害特性などを踏まえた手厚い支援が必要となり、事業所においては、サービスの質の向上なども含めた職員体制の強化が必要であることもあり、補助事業所数は目標を下回った。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助	シート番号	011-169
-------	------------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自立支援給付だけでは重度障害者を受け入れる体制確保が困難となり、グループホームで重度障害者を受け入れることが難しくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 グループホームに入居している重度障害者の暮らしの場がなくなる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 コストを縮減することで職員の確保ができず、重度障害者を受け入れる体制確保が困難となり、グループホームで重度障害者を受け入れることが難しくなる。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、マスクや消毒液を配付している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	公民連携の推進については、民間で提供する障害福祉サービスに対して補助する事業で手法が限定されており、改善の余地はない。また、申請時の提出書類が多いため、ICT活用による効率化は困難。他部局や国、府との連携については、単独事業であり、該当しない。他市においても類似の事業を実施しており、サービス水準も同程度である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		

所見

平成30年度から新たに強度行動障害を対象とするなど、重度障害者の方が安心して暮らせるグループホームとなるよう支援を拡充しているが、重度障害者を受け入れるグループホームは数が少ない。障害者の高齢化・重度化や家族などの介護者の高齢化が進む中、在宅での支援が困難な重度障害者を受け入れることのできるグループホームを増やすため、ハード・ソフト両面での支援方策を検討する。なお、重度障害者を受け入れるための手厚い人員体制を確保しているグループホームの報酬引上げ等国へ要望している。